



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686 URL <http://www.toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 仁田 吉彦

TEL 06-6563-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,476	0.7	407	△25.6	504	△24.8	296	△15.4
28年3月期第3四半期	15,363	4.2	548	△0.3	672	△1.8	350	0.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 404百万円 (569.0%) 28年3月期第3四半期 71百万円 (△87.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	28.04	—
28年3月期第3四半期	33.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	27,001		19,405		71.7		1,831.63	
28年3月期	24,712		19,279		77.9		1,825.75	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 19,368百万円 28年3月期 19,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
29年3月期	—	10.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	5.7	750	21.9	860	12.3	500	59.0	47.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	11,440,000 株	28年3月期	11,440,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	865,689 株	28年3月期	900,429 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,557,151 株	28年3月期3Q	10,516,487 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（追加情報）	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	10
（重要な後発事象）	10
4. 補足情報（ご参考）	11
販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の底堅さ、新興国経済の緩やかな回復に加え、米国大統領の選挙結果に起因する経済政策への期待から、円安・株高が再加速したことで、更なる景気回復への期待感が増しました。しかしながら一方では、米国における保護主義への懸念もあり、先行きに対して不透明な状況で推移いたしました。

当警備業界におきましては、テロや凶悪犯罪への警戒を背景に警備ニーズは高まっていますが、人件費の上昇等によるコストアップもあり、厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境のなか、当社グループは会社設立50周年を機に第10次中期経営計画（平成28年4月から平成31年3月まで）を策定し、「変革と挑戦」をスローガンに、「新規営業」、「ビルメンテナンス等のグループ企業の事業も含めワンストップでサービスを提供するファシリティマネジメント営業」、「TEC-CD等の拡販」のための専担部署「営業開発部」を新たに設置し、グループ全体の営業力を強化することで、高い収益性と成長力を目指してまいりました。

また機械警備事業から撤退する企業から、営業エリア内における約1,000件の警備先を無償譲受するなど、機械警備事業の拡大にも努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、警備事業、不動産事業が堅調に推移し、前年同期比増収となりましたが、営業利益、経常利益については、特にビル管理事業において人件費や外注費等が想定以上に増加したことから、前年同期比減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、「営業開発部」の新設等による営業体制の強化により、輸送警備業務、受託管理業務は堅調に推移しましたが、巡回業務等の不振により機械警備業務、施設警備業務は減収となり、売上高（セグメント間の内部売上高は除く）は、11,391百万円（前年同期比0.8%）となりました。損益面では、人件費の増加などにより、セグメント利益（営業利益）は、353百万円（前年同期比△18.7%）となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、グループ各社一体となったファシリティマネジメント営業の強化に努めましたが、売上高（セグメント間の内部売上高は除く）は、3,938百万円（前年同期比△2.6%）となりました。損益面では、人件費の増加などの経費増加により、セグメント損失（営業損失）は△45百万円（前年同期比△167.8%）となりました。

(不動産事業)

賃貸用不動産収入に加え、仲介手数料並びに販売代理手数料が堅調であったことから、売上高（セグメント間の内部売上高は除く）は、145百万円（前年同期比459.0%）となりました。損益面では、セグメント利益（営業利益）は79百万円（前年同期比669.0%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、27,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,289百万円増加しました。

流動資産は、14,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,242百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金が244百万円、TEC-CDの販売増加に伴い受託現預金が1,904百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、7,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,163百万円増加しました。

流動負債は3,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円増加しました。

その主な要因は、預り金が1,075百万円増加しましたが、一方で、買掛金が99百万円、未払法人税が237百万円、未払金が375百万円等がそれぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、3,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,960百万円増加しました。

その主な要因は、受託現預金見合いの長期借入金が1,973百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、19,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.2ポイント減少の71.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは「経営基盤の強化」に向けて「営業開発部」の新設、新事務系システムの稼働による一部事務人員の営業へのシフト、子会社営業担当者の一部を本社の営業部門へ集約するなどを行いグループ一体となった営業体制の強化を図っております。また新入社員の戦力化に伴う中途採用の抑制等による人件費の圧縮も行い、警備事業、ビル管理事業の売上増、収益率の改善を行っております。

不動産事業においては、今年度末に向けての成約案件もあり、更なる増収増益が見込まれております。

このような状況を踏まえ、平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日付「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました連結業績予想に変更はありません。

(連結業績予想)

売 上 高	22,000百万円	(前期比 5.7%増)
営 業 利 益	750百万円	(前期比 21.9%増)
経 常 利 益	860百万円	(前期比 12.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	500百万円	(前期比 59.0%増)

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」
(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日) を第 1 四半期連結会計期間から適用し、平成 28 年 4
月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しており
ます。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、当該変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響は軽微
であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,239	6,119,414
受託現預金	3,712,783	5,616,988
受取手形及び売掛金	1,753,635	1,577,688
有価証券	200,703	—
販売用不動産	—	252,424
商品	2,675	12,262
貯蔵品	275,334	363,360
繰延税金資産	232,426	121,124
その他	240,713	473,078
貸倒引当金	△1,976	△1,812
流動資産合計	12,291,534	14,534,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	911,115	878,683
機械装置及び運搬具（純額）	1,940,942	1,835,120
土地	3,840,816	3,840,816
建設仮勘定	24,771	7,952
その他（純額）	433,618	570,207
有形固定資産合計	7,151,263	7,132,780
無形固定資産		
ソフトウェア	82,127	353,492
のれん	159,239	105,496
その他	397,917	68,497
無形固定資産合計	639,284	527,486
投資その他の資産		
投資有価証券	3,797,945	3,959,733
繰延税金資産	64,649	69,175
退職給付に係る資産	311,567	330,949
その他	463,826	455,374
貸倒引当金	△7,937	△8,706
投資その他の資産合計	4,630,051	4,806,527
固定資産合計	12,420,599	12,466,794
資産合計	24,712,133	27,001,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,062	238,098
1年内返済予定の長期借入金	30,000	10,000
未払法人税等	312,011	74,653
預り金	506,082	1,581,645
賞与引当金	438,088	222,208
役員賞与引当金	38,810	34,940
その他	1,925,149	1,629,832
流動負債合計	3,588,203	3,791,378
固定負債		
長期借入金	104,705	2,078,565
繰延税金負債	340,347	404,997
厚生年金基金解散損失引当金	795,721	795,721
訴訟損失引当金	72,507	—
退職給付に係る負債	278,805	283,589
その他	252,762	242,068
固定負債合計	1,844,848	3,804,941
負債合計	5,433,052	7,596,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,382,635	8,382,635
利益剰余金	6,880,243	6,857,414
自己株式	△606,309	△565,695
株主資本合計	19,274,569	19,292,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,274,772	1,392,490
土地再評価差額金	△1,362,016	△1,362,016
退職給付に係る調整累計額	55,400	45,421
その他の包括利益累計額合計	△31,842	75,896
非支配株主持分	36,354	36,755
純資産合計	19,279,081	19,405,005
負債純資産合計	24,712,133	27,001,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,363,715	15,476,435
売上原価	12,038,202	12,101,581
売上総利益	3,325,513	3,374,853
販売費及び一般管理費	2,777,086	2,966,998
営業利益	548,426	407,854
営業外収益		
受取利息	2,620	1,273
受取配当金	78,697	69,076
違約金収入	9,518	7,628
その他	52,982	41,270
営業外収益合計	143,818	119,248
営業外費用		
支払利息	1,374	5,299
コミットメントフィー	115	4,520
事務所移転費用	1,051	5,527
保険免責額	4,788	3,662
固定資産圧縮損	9,465	—
その他	3,281	3,257
営業外費用合計	20,077	22,267
経常利益	672,167	504,835
特別利益		
投資有価証券売却益	800,705	—
固定資産売却益	8,300	84
訴訟損失引当金戻入額	—	31,993
特別利益合計	809,006	32,078
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,688	—
固定資産除却損	24,784	29,834
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	719,086	—
訴訟損失引当金繰入額	71,645	—
役員弔慰金	30,000	—
特別損失合計	847,204	29,834
税金等調整前四半期純利益	633,969	507,079
法人税、住民税及び事業税	292,475	71,032
法人税等調整額	△9,698	139,585
法人税等合計	282,777	210,617
四半期純利益	351,192	296,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	859	401
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,332	296,060

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	351,192	296,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269,440	117,718
退職給付に係る調整額	△10,097	△9,979
その他の包括利益合計	△279,537	107,738
四半期包括利益	71,654	404,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,795	403,799
非支配株主に係る四半期包括利益	859	401

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成27年2月導入の従業員持株会支援信託

①取引の概要

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託(以下、「ESOP信託」という。)を平成27年2月に導入いたしました。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。

その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 105,326千円、90,100株

当第3四半期連結会計期間 64,645千円、55,300株

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 104,705千円

当第3四半期連結会計期間 78,565千円

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,292,660	4,044,954	26,100	15,363,715	—	15,363,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,854	545,808	—	566,662	△566,662	—
計	11,313,514	4,590,763	26,100	15,930,378	△566,662	15,363,715
セグメント利益又は損失	434,281	66,486	10,391	511,159	37,267	548,426

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,391,973	3,938,562	145,899	15,476,435	—	15,476,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,960	606,856	—	637,817	△637,817	—
計	11,422,933	4,545,419	145,899	16,114,252	△637,817	15,476,435
セグメント利益又は損失(△)	353,035	△45,086	79,911	387,859	19,995	407,854

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報（ご参考）

当第3四半期連結累計期間における業務別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

業務別の名称	販売高		前年同四半期比	前年同四半期期比
	平成28年3月期 第3四半期	平成29年3月期 第3四半期		
機 械 警 備	5,884,887	5,842,951	△41,935	△0.7
輸 送 警 備	1,006,910	1,039,918	33,008	3.2
施 設 警 備	1,445,499	1,412,949	△32,550	△2.2
受 託 管 理	1,320,943	1,384,829	63,885	4.8
工事・機器販売	706,784	679,731	△27,053	△3.8
警 備 業 務 計	10,365,025	10,360,380	△4,645	△0.0
ビル総合管理業務	4,972,590	4,970,155	△2,434	△0.0
不 動 産 業 務	26,100	145,899	119,799	459.0
合 計	15,363,715	15,476,435	112,719	0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。